

DEBUT 首長

岐阜県羽島市長 松井 聡氏



まつい・さとし 1951年岐阜県羽島市生まれ。74年中央大経卒、羽島市役所に採用。企画部長や教育委員会事務局長、会計管理者を歴任。2012年岐阜県市町村振興協会事務局研修課長を経て同年11月の羽島市長選に立候補し当選。61歳。

行政「見える化」徹底推進 市長退職金1650万円廃止へ

羽島市 岐阜県南部に位置し岐阜市、大垣市に隣接。名神高速の岐阜羽島インターチェンジや東海道新幹線の岐阜羽島駅を擁する交通の要衝。人口約6万6900人。

——選挙公約で掲げた「市民第一主義」への思いと方策を。

謙虚な気持ちで、市民第一主義の市政を執行したい。市長である私自身が常に努力し、研鑽しないと、市役所が組織として発展し活性化することはないだろう。自ら先頭に立ってさまざまな課題について情報収集しながら、協議の場を持ってスピーディーに解決していきたい。

まずは行政の「見える化」を推進するため、情報公開条例を見直したい。市役所は何をやるかとして、どんなサービスをどう向上させようとしているのかを、市民に率直に伝えなければならない。

市長の退職金も廃止する方針だ。現行制度では、わずか4年の在職で1650万円の退職金が出る。これについては、行政改革や公務員の給与見直しが進む

中で、政治を志す前から一市民の立場で見て妥当なのかという疑念をずっと持っていた。

——市役所の再生や市民ニーズに応じた施策の実現に向けた人材活用も打ち出しているが。

羽島市では7年ほど新規採用を抑制していた時期があったため、職員構成の年次ピラミッドが非常にいびつな形をしており、2012年度末には大量の定年退職者が生じる。これを補完するため、主要な行政課題に対して専門的な能力や経験を持つ職員を再任用し、主要課題に取り組んでいただこうと考えている。そういう制度をすみやかに確立したい。

例えば企業誘致などの地域経済の活性化や、ごみ処理施設の建設用地の取得交渉、社会福祉関係の専任スタッフ、東海トラフ地震を想定して既存の地域防災計画の抜本的な見直しをする危機対策課などに経験者を呼び戻したい。

——東日本大震災後、企業の新規立地や増設の面で、地盤が固く内陸部にある岐阜県

は全国的に注目され、進出件数は増加傾向にある。

羽島市は首都圏と関西圏を結ぶ名神高速が横切るといふ立地特性を生かせる立場にある。ただ、地盤が軟弱なため、製造業の誘致よりも、高速道を通じて広い商圏で顧客を呼び込める大型のショッピングセンターなどの流通業を主要ターゲットに置くべきだと考えている。岐阜羽島インターチェンジ周辺には誘致を計画する22haの用地を整備したが、現状ではその3%しか企業誘致は進んでいない。多額の予算を投じて基盤整備してきたので、一刻も早く企業誘致を加速させたい。

産業振興面では地場の製造業の後押しもしたい。「岐阜県の企業は作り上手だが、売り下手」と評されることが多い。この売り下手をサポートする役目が、行政にも商工会議所にもある。

(聞き手は

岐阜支局長 石井 良一)